

柏崎市使用済核燃料税条例案に関する意見

東京電力ホールディングス株式会社
代表執行役社長 小早川 智明

このたびの貴市使用済核燃料税条例の見直しに当たっては、貴市より内容等について丁寧にご説明いただきましたことに感謝しております。

貴市ご説明では、今回の財政需要の増加は、原子力災害を想定した避難訓練結果等を踏まえた避難・防災体制の強化、また市民の皆さまが安全・安心に生活するために必要な施設の整備・充実、さらには、将来、使用済核燃料を発電所構外に搬出することに伴う避難道路整備等によるものと伺いました。

貴市ご提案の本税見直しは、市民の皆さまの安全・安心の向上や原子力発電所の事業運営を支えるような地元の人材基盤の強化に資すること、加えて、構外搬出が可能になった後の課税について、急激な負担増とならない仕組みとしていただいたこと等を踏まえ、弊社として本条例案に同意いたします。

本税が原子力発電所の立地・運営に伴い発生する財政需要に計画的かつ効果的に充当されることにより、市民の皆さまの安全・安心の向上並びに地域と発電所の共生が図られることを希望いたします。

以 上